⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8122 東京都千代田区大手町１―３―４　気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係　岩田　裕樹　電話03―3212―8341　内線2184（電子データでの配布の為、ＣＤ―Ｒを持参すること。）

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―014―889

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成31年３月13日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成31年４月18日14時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成31年４月19日14時00分　気象庁総務部613共用会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　本調達は、平成31年度予算の成立を条件とする。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Fuminori Tsuboi, Director－General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : The Personal Computers for the Communication and Processing System for Meteorological Information, 1 set

⑷　Lease period : as per the specifications

⑸　Lease place : as per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

ⓒ　have “Selling” or “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Tourism (Single qualification for every ministry andagency) in the fiscal years 2016／2017／2018, and have qualification for participating in competition of the Kanto･Koushin-etu region,

ⓓ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

ⓔ　prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.

ⓕ　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　18 April 2019

⑻　Contact point for the notice : Hiroki Iwata, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1―3―4 Otemachi, Chiyoda-Ku Tokyo 100―8122 Japan TEL 03―3212―8341 Ext. 2184

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月31日

支出負担行為担当官
海上保安庁次長　一見　勝之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第18114号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量
大型巡視船通信装置１式ほか25点製造

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限　平成32年５月29日、平成33年９月30日

⑸　納入場所　大型巡視船建造請負造船所ほか４箇所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、総合評価方式により行うので、入札説明書に記載された総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を入札書受領期限までに提出すること。

入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。